

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
古谷 史旺

様

あて名

〒 160-0023
東京都新宿区西新宿 1 丁目 19 番 5 号
第 2 明宝ビル 9 階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

08.2.2005

出願人又は代理人
の書類記号 07476-PC

今後の手続きについては、下記 2 を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/015418

国際出願日
(日.月.年) 19.10.2004

優先日
(日.月.年) 28.01.2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H04N5/64, G02B27/02

出願人 (氏名又は名称)
株式会社ニコン

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 見解の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

18.01.05

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)
江嶋 清仁

5C 7928

電話番号 03-3581-1101 内線 3540

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1 (b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-79	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 8, 15, 23, 25, 40, 48, 50, 56, 66, 68	有
	請求の範囲	1-4, 6, 7, 9-14, 16-22, 24, 26-39, 41-47, 49, 51-55, 57-65, 67, 69-79	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-79	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

引用文献1：JP 10-197825 A(シャープ株式会社)1998.07.31,第0020-0036欄
第1-5図,(ファミリーなし)

引用文献2：JP 6-195440 A(オリンパス光学工業株式会社)1994.07.15
第0004-0006欄,第0010-0012欄、第1、14図(ファミリーなし)

引用文献3：JP 6-141263 A(三菱電機株式会社)1994.05.20,第0002-0004欄
第0017-0021欄,第3,4,14,15図(ファミリーなし)

請求項1-4に対して

引用文献1及び2

引用文献1には使用者の顔の側面と額に接触する表示部を有する頭部搭載型ディスプレイが記載されている。額との距離や側面の構造は適宜に実施し得る。引用文献2には使用者に接触しない部分において表示部を支持する装置が記載されている。引用文献1、2は共にヘッドマウントディスプレイに関するものであるから、両引用文献を組み合わせる請求項1-4のように構成することは容易である。

請求項6、7、9-14、16、17に対して

引用文献1及び2

引用文献1、2に記載された光学系の構成や支持部の構成、画像表示装置の構造を使用状態での必要性に応じて設計変更することは適宜に実施し得る事項である。

請求項18-22、24に対して

引用文献1-3

ヘッドマウントディスプレイにおいて表示部の中心部を高精細とし、表示部の周辺部を低精細とすることは引用文献3に記載されているから、引用文献1-3を組み合わせる請求項18-22のように構成することは当業者が容易に実施し得る。

請求項26に対して

引用文献1及び2

使用者に適した調整を行うことは一般的な技術である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 27-39、41、42 に対して
引用文献 1 及び 2

引用文献 2 に記載された支持部も使用者の行動に追従するよう構成されている。また、図 14 には重りでバランスをとることが記載されている。さらに支持部は回転するように構成されているから、使用者が外した場合に弧を描くように退避するよう構成することは容易である。

請求項 43-47、49、61-65、67、69 に対して
引用文献 1-3

ヘッドマウントディスプレイにおいて表示部の中心部を高精細とし、表示部の周辺部を低制裁とすることは引用文献 3 に記載されているから、引用文献 1-3 を組み合わせて請求項 43-47、49 のように構成することは当業者が容易に実施し得る。

請求項 51-55、57-60、70-79 に対して
引用文献 1 及び 2

引用文献 1、2 に記載された光学系の構成や支持部の構成、画像表示装置の構造等を必要に応じて設計変更することは適宜に実施し得る事項である。

請求項 5 に対して

引用文献 1-3 のいずれにも、接眼光学系と使用者の眼との距離に応じて、表示する画像の大きさを変更することは記載も示唆もされていない。

請求項 8 に対して

引用文献 1-3 のいずれにも、メガネフレームを認識して認識結果に応じて顔固定部材の厚みを変更することは記載も示唆もされていない。

請求項 15、40、56 に対して

引用文献 1-3 のいずれにも、設置状態の著しい悪化を検出して支持部の伸縮変化を抑制することは記載も示唆もされていない。

請求項 23、25、48、50、66、68 に対して

引用文献 1-3 のいずれにも、顔の動きに応じて中央領域に対応する表示領域をシフトすることは記載も示唆もない。